

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間（平成25年10月1日～平成25年12月31日）におけるわが国経済は、企業収益の改善等を背景に景気が緩やかに回復しつつあり、投資の増加等により回復基調が続くことが期待される状況となっております。

情報通信業界におきましては、企業のソフトウェア投資は概ね横ばいとなっておりますが、情報サービス業及びインターネット附随サービス業の売上高は前年同四半期（平成24年10月1日～平成24年12月31日）と比べ増加傾向となっております。このような中、スマートフォンの更なる普及に加え、無線LANやモバイルデータ通信の高速規格の急速な普及等、モバイル情報通信に関する市場環境の変化は更に加速してまいりました。

当社グループにおきましても、この市場環境の変化に対応し、更なる事業展開に向けた基盤の確立に努めてまいりました。「乗換案内」の各種インターネットサービス（携帯電話サイト・スマートフォンアプリ・スマートフォンサイト・PCサイト）の検索回数は平成25年12月には月間約2億回となっております。また、当該サービスを日常的にご利用いただいている方（無料サービスを3ヶ月間に1回以上ご利用いただいた方及び有料会員の方の合計）は当第1四半期連結累計期間末には約1,000万人となっております、多くの方々に広くご利用いただいております。

このような環境の中で、当第1四半期連結累計期間における当社グループの売上高は970,645千円（前年同四半期比20.2%減）、営業利益は124,714千円（前年同四半期比4.0%減）、経常利益は137,111千円（前年同四半期比0.7%増）、四半期純利益が106,683千円（前年同四半期は26,274千円の損失）という経営成績となりました。

売上高につきましては、前年同四半期には損益を連結していた株式会社エキスプレス・コンテンツバンク（EXCB）が、前年同四半期末より連結の範囲から外れ持分法適用の関連会社となったことが、前年同四半期と比べた減少の主要因であります。営業利益につきましては、売上高の減少の一方で営業費用も削減できており、前年同四半期と比べ微減にとどまっております。経常利益につきましては、上記に加え持分法による投資利益の発生等があり前年同四半期並みとなりました。四半期純利益につきましては更に、一部の連結子会社において自己株式を取得したことによる負ののれん発生益の計上や、前年同四半期に発生していたのれん償却額が無くなったこと等があり、前年同四半期と比べ大きく増加し利益の計上に至っております。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

(乗換案内事業)

乗換案内事業における製品・サービス別の状況を踏まえた主な変動要因は以下の通りです。

モバイル向けの事業につきましては、スマートフォン向け有料サービスの売上高は増加したものの、全体としては前年同四半期と比べ売上高はやや減少いたしました。旅行関連事業に関しましては、前年同四半期には損益を連結していなかったイーツア株式会社を前年同四半期末から連結の範囲に含めたこと等により、売上高は前年同四半期と比べ大きく増加しております。また、EXCBが連結の範囲から外れたことにより、モバイル向け・広告・法人向けの事業について同社分の売上高が減少しております。

以上の結果、乗換案内事業全体としては売上高927,596千円（前年同四半期比6.1%減）、営業利益223,995千円（前年同四半期比22.4%減）となりました。

(マルチメディア事業)

マルチメディア事業では、EXCBが連結の範囲から外れた影響等により、全体として売上高は前年同四半期と比べ大きく減少しております。一方で、営業費用も大幅に削減できており、前年同四半期と比べ利益面では改善しております。

それらの結果、売上高10,939千円（前年同四半期比94.7%減）、営業損失21,757千円（前年同四半期は61,329千円の損失）となりました。

(その他)

受託ソフトウェア開発等において前連結会計年度から着手していた開発案件の完了等もあり、前年同四半期と比べた売上高は増加いたしました。それに伴い、損益につきましても、当第1四半期連結累計期間においては営業利益を計上しております。

以上の結果、売上高43,008千円（前年同四半期比42.9%増）、営業利益3,340千円（前年同四半期は9,056千円の損失）となりました。

なお、上記のセグメント別の売上高は、セグメント間の内部売上高を相殺しておりません。また、営業利益は、配賦不能営業費用及びセグメント間の内部取引による営業費用の控除前の数値であり、合計は連結営業利益と一致しておりません。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結累計期間末における財政状態は、前連結会計年度末（平成25年9月末）と比較しますと、資産は9,709千円増の4,605,794千円、負債は40,775千円減の877,740千円、純資産は50,484千円増の3,728,053千円となりました。

資産は、流動資産につきましては、7,842千円減の3,500,680千円となりました。これは、現金及び預金が94,283千円増の2,546,326千円となった一方で、受取手形及び売掛金が95,087千円減の463,532千円、繰延税金資産が42,333千円減の61,402千円となったこと等によるものです。現金及び預金が増加しているのは、受取手形及び売掛金の減少や四半期純利益の発生等によるものです。受取手形及び売掛金が減少しているのは、年末のため一部取引先において入金タイミングが通常月より早まったこと等によるものです。また、繰延税金資産の減少は賞与引当金や繰越欠損金の減少等によるものです。

固定資産につきましては、17,551千円増の1,105,113千円となりました。これは、有形固定資産が7,095千円減の240,468千円、無形固定資産が15,434千円減の277,110千円、投資その他の資産が40,081千円増の587,534千円となったことによるものです。有形固定資産及び無形固定資産が減少しているのは、償却が進んでいることによるものです。投資その他の資産が増加しているのは、投資有価証券が50,849千円増の361,755千円となったこと等によるものです。投資有価証券の増加は主に、関連会社株式について持分法による投資利益を計上したことや、その他有価証券について評価差額を計上したことによるものです。

負債は、流動負債につきましては、40,912千円減の867,951千円となりました。これは、賞与引当金が71,527千円減の21,728千円となったこと等の影響が、前受金が45,973千円増の491,548千円となったこと等の影響を上回ったことによるものです。賞与引当金が減少しているのは、主に賞与の支払によるものです。前受金が増加しているのは、未検収の大型案件において前受金が発生していること等によるものです。

固定負債につきましては、当第1四半期連結累計期間においては大きな動きが無く、137千円増の9,789千円となりました。

純資産は、株主資本が64,926千円増の3,664,302千円、その他の包括利益累計額が22,682千円増の36,417千円、少数株主持分が37,124千円減の27,333千円となりました。株主資本が増加しているのは、四半期純利益106,683千円が剰余金の配当41,756千円を上回った影響により、利益剰余金が64,926千円増の3,117,047千円となったことによるものです。その他の包括利益累計額が増加しているのは、主にその他有価証券評価差額金が15,530千円増の10,484千円となったことによるものです。少数株主持分が減少しているのは、主に一部の連結子会社において自己株式を取得したことによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は4,804千円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。